

先週のポイント

週初の日経平均は、前週の海外株安を受けて大幅反落スタート。その後も日銀のマイナス金利が深掘りされるとの観測が報じられたが、日本株は弱含む展開が続いた。米国株は原油価格の下落や消費者物価指数の上振れによる利上げへの警戒感から弱含む動きがあったものの、ブレイナードFRB理事の発言や市場予想を下回った小売売上高等を受けて早期利上げ観測が後退、週間で株価は小幅高となった。

| | 2016年3月末 | 8月31日 | 9月9日 | 9月19日 | (年度始～) 2016年3月末比 | (前月末～) 8月31日比 | (前週末～) 9月9日比 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------------|------------------|-----------------|
| 日経平均株価(円) | 16,758.67 | 16,887.40 | 16,965.76 | 16,519.29 | -1.4% | -2.2% | -2.6% |
| TOPIX(ポイント) | 1,347.20 | 1,329.54 | 1,343.86 | 1,311.50 | -2.6% | -1.4% | -2.4% |
| NYダウ(ドル) | 17,685.09 | 18,400.88 | 18,085.45 | 18,120.17 | 2.5% | -1.5% | 0.2% |
| S&P 500(ポイント) | 2,059.74 | 2,170.95 | 2,127.81 | 2,139.12 | 3.9% | -1.5% | 0.5% |
| ナスダック総合指数(ポイント) | 4,869.85 | 5,213.22 | 5,125.91 | 5,235.03 | 7.5% | 0.4% | 2.1% |
| ユーロストックス(ポイント) | 321.54 | 325.76 | 328.27 | 321.75 | 0.1% | -1.2% | -2.0% |
| 上海総合指数(ポイント) | 3,003.92 | 3,085.49 | 3,078.86 | 3,026.05 | 0.7% | -1.9% | -1.7% |
| 円/ドル(円) | 112.57 | 103.43 | 102.69 | 101.93 | -9.5% | -1.5% | -0.7% |
| 円/ユーロ(円) | 128.11 | 115.40 | 115.35 | 113.90 | -11.1% | -1.3% | -1.3% |
| ドル/ユーロ(ドル) | 1.1380 | 1.1157 | 1.1233 | 1.1174 | -1.8% | 0.2% | -0.5% |
| WTI 原油先物(ドル/バレル) | 38.34 | 44.70 | 45.88 | 43.30 | 12.9% | -3.1% | -5.6% |

*金利は変化幅

| | | | | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| 日本10年国債(%) | -0.03 | -0.06 | -0.02 | -0.04 | -0.01 | 0.02 | -0.02 |
| 米国10年国債(%) | 1.77 | 1.58 | 1.67 | 1.71 | -0.06 | 0.13 | 0.04 |
| ドイツ10年国債(%) | 0.15 | -0.07 | 0.01 | 0.02 | -0.14 | 0.08 | 0.01 |
| イタリア10年国債(%) | 1.22 | 1.15 | 1.25 | 1.31 | 0.09 | 0.17 | 0.06 |
| スペイン10年国債(%) | 1.44 | 1.01 | 1.08 | 1.03 | -0.40 | 0.02 | -0.05 |

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

・日米の金融政策の発表を控え、不安定な相場展開。前週末の米株安を受け週初に大幅安となった後、戻りの鈍いドル円相場を横目に日本株も上値の重い推移となった。
・20・21日の日銀金融政策決定会合を前に週末に若干買い戻されたが、日経平均は週間で400円以上の下落となった。

東証33業種別騰落率

| | | |
|------|---------|-------|
| (上位) | 1 保険業 | 0.3% |
| | 2 陸運業 | 0.1% |
| | 3 医薬品 | 0.0% |
| | 4 小売業 | -0.1% |
| | 5 食料品 | -0.1% |
| (下位) | 1 海運業 | -8.2% |
| | 2 鉄鋼 | -5.6% |
| | 3 不動産業 | -5.5% |
| | 4 証券業等 | -5.2% |
| | 5 輸送用機器 | -4.5% |

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

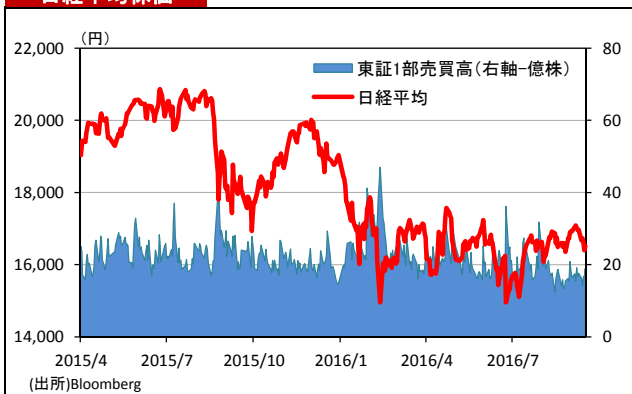
(米国)週初、FRB高官のハト派発言を受け9月利上げ観測が後退し株価は上昇。原油安や、冴えない小売売上高から利上げ観測が更に後退し株価は上下するも、週間で上昇。
(中国)米利上げ懸念に伴うリスク回避の売りや金融当局による市場規制強化の決定を受け、株価は週間で下落。

S&P500業種別騰落率

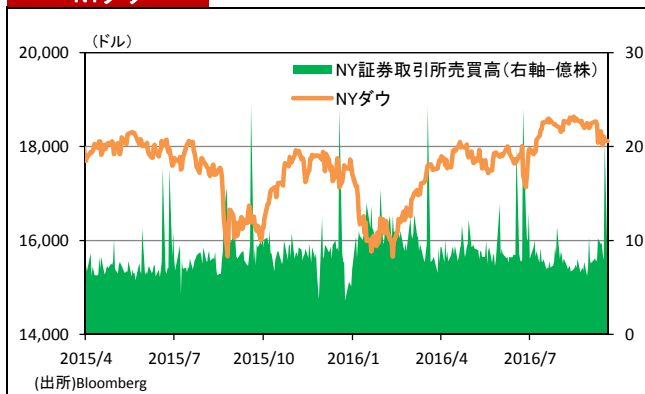
| | | |
|------|------------|-------|
| (上位) | 1 公益事業 | 3.4% |
| | 2 情報技術 | 2.8% |
| | 3 ヘルスケア | 0.8% |
| | 4 不動産 | 0.7% |
| | 5 生活必需品 | 0.6% |
| (下位) | 1 エネルギー | -3.0% |
| | 2 素材 | -0.8% |
| | 3 金融 | -0.8% |
| | 4 電気通信サービス | -0.2% |
| | 5 資本財・サービス | -0.2% |

(出所)Bloomberg

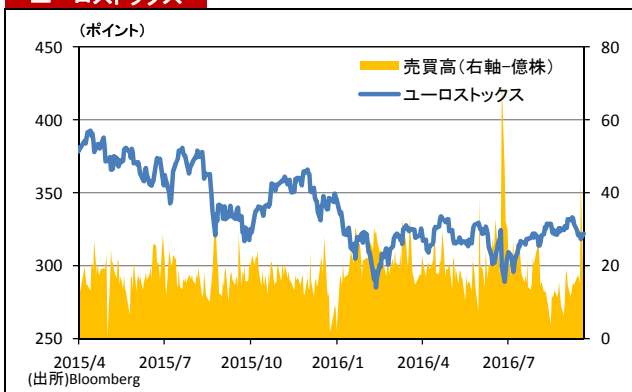
日経平均株価



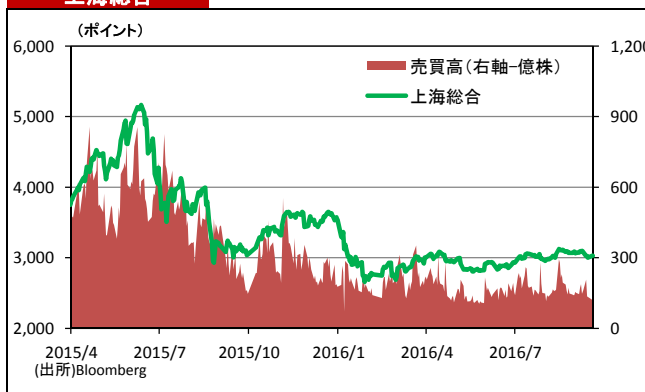
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

米国金利の上昇や日銀金融政策決定会合への思惑から、超長期ゾーンは金利上昇、イールドカーブはスティーピングした。週央以降は、日銀買入れオペの強めの結果や、マイナス金利の深堀り報道などを受けて金利は低下に転じた。

米国金利 金利上昇

週初、1.6%台後半で推移していたが、米30年債入札の軟調な結果を受けて一時1.7%台半ば近辺まで金利は上昇。しかしその後は、原油価格の下落や米小売売上高などの経済指標の弱い結果を受けて上昇幅を縮小した。

為替 円高ドル安が進行

米国株の下落やブレインードFRB理事の利上げに慎重な発言を受け101円台半ばまで円高が進行。その後、日銀の追加緩和観測報道を背景にドル円は103円前半まで上昇したが、米景気指標の悪化やFOMCなどを控え、再び101円後半まで円高が進行した。

| 日本 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 | 判定 |
|------|------------|----|-------|-------|----|
| 9/8 | 景気先行指標(調査) | 8月 | 45.5 | 45.6 | ○ |
| 9/8 | 景気先行指標(先行) | 8月 | 46.4 | 47.4 | ○ |
| 9/12 | 機械受注(前月比) | 7月 | -2.9% | +4.9% | ○ |

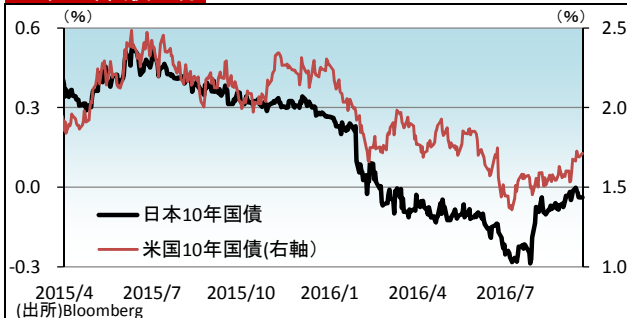
| 米国 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 | 判定 |
|------|-------------------|-------|--------|--------|----|
| 9/6 | ISM非製造業景況指数(総合) | 8月 | 54.9 | 51.4 | x |
| 9/8 | 新規失業保険申請件数 | 9月3日 | 26.5万件 | 25.9万件 | ○ |
| 9/15 | 小売売上高(前月比) | 8月 | -0.1% | -0.3% | x |
| 9/15 | 新規失業保険申請件数 | 9月10日 | 26.5万件 | 26.0万件 | ○ |
| 9/15 | 鉱工業生産(前月比) | 8月 | -0.2% | -0.4% | x |
| 9/16 | 消費者物価指数(前月比) | 8月 | +0.1% | +0.2% | ○ |
| 9/16 | シカゴ大学消費者マインド(速報値) | 9月 | 90.6 | 89.8 | x |

| ユーロ圏 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 | 判定 |
|------|------------|----|-------|-------|----|
| 9/5 | 小売売上高(前年比) | 7月 | +1.8% | +2.9% | ○ |

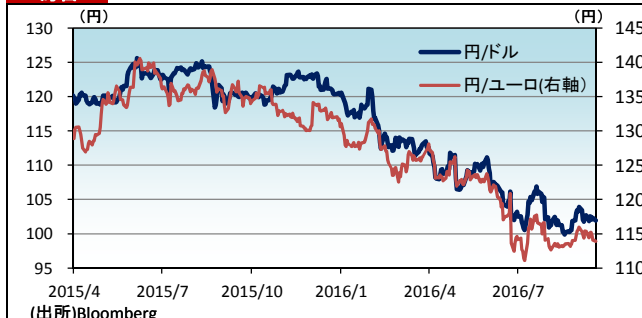
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

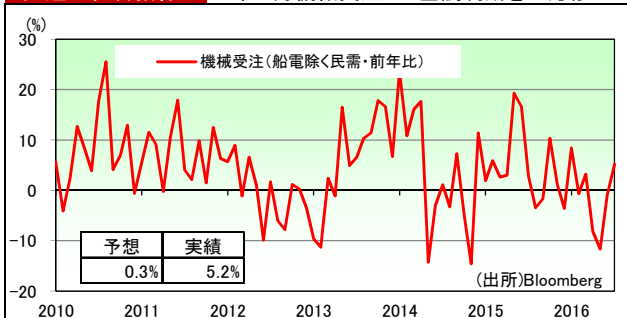
日米10年国債金利



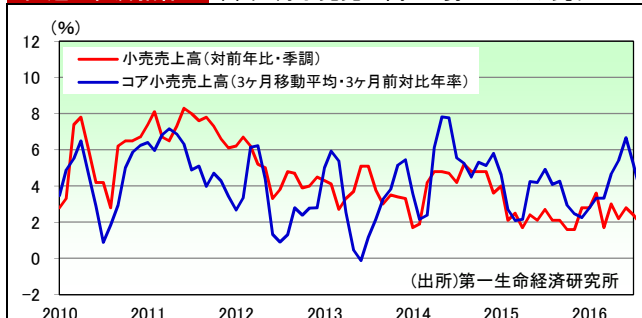
為替



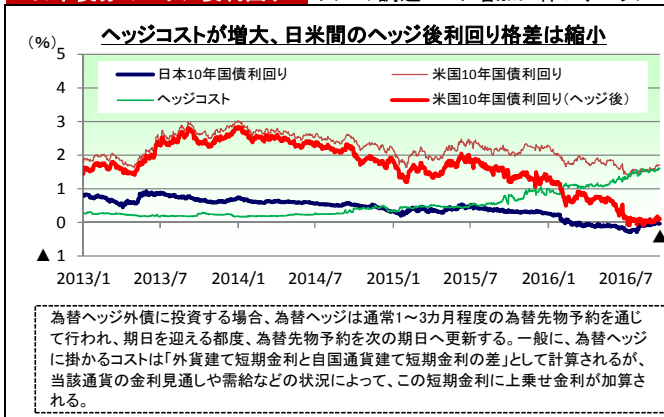
先週の経済指標1 日本 7月機械受注 ～ 基調判断を上方修正



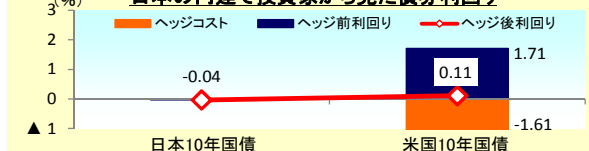
先週の経済指標2 米国 8月小売売上高 ～ 勢いがやや鈍化



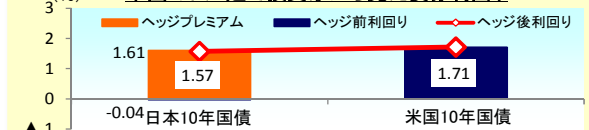
日米債券のヘッジ後利回り ドルの調達コスト増加に伴い、ヘッジコストは上昇



日本の円建て投資家から見た債券利回り



米国のドル建て投資家から見た債券利回り



→ 為替ヘッジ後では円債利回りは米債に近い水準 (出所) Bloomberg

今後の見通し

日米の金融政策発表に注目

・ 今週の日本株は、日米金融政策の結果次第の動きとなる。21日昼には日銀の金融政策決定会合と、これまでの金融政策の「総括的な検証」の結果が、日本時間22日未明には米FOMCの結果が発表される。

・ 日銀は、これまでの金融政策について概ね肯定的な評価を示した上で、マイナス金利を深化(▲0.1%→▲0.2%)するとともに、金融機関に配慮し、全体の買入れ金額を維持しつつ短中期国債の買入れを増やすとみられる。米国では、今回は利上げを見送り、年内利上げの方向性が示唆されるのがメインナリオ。

・ 大きなサプライズ無くイベントを通過すれば、不透明感の後退からリスク性資産の買い戻しとなる。一方で、日銀の追加緩和見送りは円高に繋がり、米国利上げは短期的には米金利上昇・株安を通じて投資家のリスク許容度低下に繋がる。金融政策の結果次第で再びリスクオフとなる展開には注意したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

| 日付 | 国 | イベント | 予測値 |
|------|---|------------------|---------|
| 9/20 | 日 | 日銀金融政策決定会合(～21日) | - |
| 9/20 | 米 | 8月 住宅着工件数 | 119.0万戸 |
| 9/20 | 米 | FOMC(～21日) | - |
| 9/21 | 日 | 黒田日銀総裁会見 | - |
| 9/21 | 米 | イエレンFRB議長会見 | - |
| 9/22 | 欧 | ドラギECB総裁講演 | - |
| 9/22 | 米 | 8月 中古住宅販売件数(百万件) | 5.45 |
| 9/23 | - | 9月 各国製造業PMI | - |

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

| ●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ) | 総合口 | 第2 総合口 | 債券 総合口 | 円貨建 公社債 口 | 円貨建 株式口 1・2型 | 円貨建 株式口 パッシブ 型 | 外貨建 公社債 口 | 外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型 | 外貨建 株式口 | 外貨建 株式口 パッシブ 型 | 外貨建 株式口 新興国 型 | 短期 資金口 |
|-----------------------------|--------|-----------|-----------|-----------------|--------------------|-------------------------|-----------------|---------------------------|------------|-------------------------|------------------------|-----------|
| 手数料上限 (1,000万円以下の部分) | 0.600% | 0.600% | 0.590% | 0.450% | 0.700% | 0.400% | 0.750% | 0.750% | 0.800% | 0.500% | 0.800% | 0.050% |
| 手数料下限 (500億円超の部分) | 0.220% | 0.220% | 0.210% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

| ●厚生年金基金保険 | 総合口 | 第2 総合口 | 債券 総合口 | 円貨建 公社債 口 | 円貨建 株式口 1・2型 | 円貨建 株式口 パッシブ 型 | 外貨建 公社債 口 | 外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型 | 外貨建 株式口 | 外貨建 株式口 パッシブ 型 | 外貨建 株式口 新興国 型 | 短期 資金口 |
|-------------------|--------|-----------|-----------|-----------------|--------------------|-------------------------|-----------------|---------------------------|------------|-------------------------|------------------------|-----------|
| 手数料上限 (10億円以下の部分) | 0.440% | 0.440% | 0.430% | 0.330% | 0.520% | 0.400% | 0.550% | 0.550% | 0.600% | 0.500% | 0.600% | 0.050% |
| 手数料下限 (500億円超の部分) | 0.220% | 0.220% | 0.210% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)